



平成24年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日

上場会社名 日本社宅サービス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8945 URL <http://www.syataku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 笹 晃弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 竹村 清紀

TEL 03-5229-8700

四半期報告書提出予定日 平成24年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第3四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第3四半期	4,493	3.7	387	6.1	383	5.7	176	7.8
23年6月期第3四半期	4,331	△2.4	365	△5.4	363	△3.2	164	△32.2

(注) 包括利益 24年6月期第3四半期 182百万円 (18.9%) 23年6月期第3四半期 153百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第3四半期	37.80	—
23年6月期第3四半期	32.13	—

(注) 当社は平成22年10月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、また、平成24年5月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、平成23年6月期第3四半期及び平成24年6月期第3四半期の1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年6月期第3四半期	5,960	1,761	29.6
23年6月期	3,978	1,794	45.1

(参考) 自己資本 24年6月期第3四半期 1,761百万円 23年6月期 1,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	0.00	—	27.00	27.00
24年6月期	—	0.00	—		
24年6月期(予想)				13.50	13.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成24年5月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、平成24年6月期(予想)の期末及び合計は、株式分割後の数値で算定しております。

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,130	3.6	475	△17.5	473	△18.2	214	△24.9	46.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成24年5月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期3Q	5,985,000 株	23年6月期	5,985,000 株
② 期末自己株式数	24年6月期3Q	1,534,956 株	23年6月期	1,014,866 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年6月期3Q	4,681,225 株	23年6月期3Q	5,106,259 株

(注) 当社は平成22年10月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、また、平成24年5月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災で落ち込んだ生産活動が持ち直し傾向にあり、個人消費が底堅く推移したほか、円高の後退の兆しや株価の上昇などの効果もあって、設備投資や雇用情勢においても、緩やかな回復基調が見られました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画の骨子となる①事業継続体制と対応サービスの整備、②「日本住宅ネット」の充実、③付加価値の高いサービスの開発、④第三の事業創出、⑤人材(人財)の強化・育成とグループの社会的評価の向上、を目指し取り組んでまいりました。今後もこれらの取り組みを更に推進してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高44億93百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益3億87百万円(同6.1%増)、経常利益3億83百万円(同5.7%増)、四半期純利益1億76百万円(同7.8%増)となりました。

セグメント

① 社宅管理事務代行業

社宅管理事務代行業においては、既存顧客の社宅利用が比較的順調であったことや「マークスさん」等の手数料収入が伸張したことで、前年同期に比較して堅調に推移しました。しかしながら、アウトソーシングの営業活動において企業の意思決定が依然として長期化傾向にあり、新規受託営業は厳しい経営環境にあります。この結果、売上高は21億59百万円(前年同期比2.9%増)となりました。営業利益は、高付加価値サービス増強への人材強化を進めたことなどにより、3億53百万円(同4.8%減)となりました。

② 施設総合管理事業

施設総合管理事業においては、物件解約により管理収入が減少したものの、リプレースにともなう受注案件が解約件数を上回るなど、顧客拡大に転換するとともに、修繕工事等の取り込みを進めてきた結果、売上高23億33百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益33百万円(前年同期四半期営業損失6百万円)となりました。なお、販売費及び一般管理費にのれん償却82百万円を計上しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億81百万円増加し、59億60百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ20億27百万円増加し、51億63百万円となりました。これは主に転勤シーズンによる営業立替金の増加17億52百万円によるものであり、当会計期間特有の季節変動要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し、7億96百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ20億14百万円増加し、41億99百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ20億9百万円増加し、40億52百万円となりました。これは主に短期借入金の増加21億37百万円によるものであり、当会計期間特有の季節変動要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加1億9百万円、自己株式の増加1億48百万円等により前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、17億61百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年1月18日に公表した連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

この適用により、当第3四半期連結貸借対照表日後（平成24年5月1日）に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額	64円27銭
---------------	--------

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,439,567	1,837,235
売掛金	209,165	141,289
営業立替金	1,110,731	2,863,185
商品	1,490	1,365
仕掛品	632	12,688
原材料及び貯蔵品	3,177	2,862
その他	374,709	308,938
貸倒引当金	△2,721	△3,704
流動資産合計	3,136,753	5,163,860
固定資産		
有形固定資産	104,812	119,970
無形固定資産		
のれん	200,026	117,535
その他	169,652	207,687
無形固定資産合計	369,678	325,222
投資その他の資産	367,633	351,572
固定資産合計	842,124	796,765
資産合計	3,978,877	5,960,626
負債の部		
流動負債		
買掛金	211,526	245,637
短期借入金	489,000	2,626,000
未払法人税等	170,116	56,972
営業預り金	559,484	432,697
賞与引当金	22,785	103,269
役員賞与引当金	28,008	18,521
その他	562,531	569,866
流動負債合計	2,043,453	4,052,963
固定負債		
退職給付引当金	141,155	146,069
固定負債合計	141,155	146,069
負債合計	2,184,608	4,199,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,250	603,250
資本剰余金	350,499	350,499
利益剰余金	1,277,099	1,386,972
自己株式	△389,301	△537,527
株主資本合計	1,841,548	1,803,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△47,279	△41,601
その他の包括利益累計額合計	△47,279	△41,601
純資産合計	1,794,269	1,761,593
負債純資産合計	3,978,877	5,960,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,331,768	4,493,708
売上原価	3,421,198	3,553,649
売上総利益	910,569	940,059
販売費及び一般管理費	545,337	552,568
営業利益	365,231	387,491
営業外収益		
受取利息	267	242
受取配当金	673	249
受取手数料	719	743
保険解約返戻金	4,928	—
その他	537	424
営業外収益合計	7,126	1,658
営業外費用		
投資事業組合運用損	8,787	4,045
その他	458	1,433
営業外費用合計	9,246	5,478
経常利益	363,111	383,671
特別利益		
投資有価証券売却益	781	—
特別利益合計	781	—
特別損失		
固定資産除却損	140	216
投資有価証券評価損	—	1,228
災害による損失	10,000	5,000
特別損失合計	10,140	6,444
税金等調整前四半期純利益	353,751	377,227
法人税等	189,640	200,257
少数株主損益調整前四半期純利益	164,110	176,970
四半期純利益	164,110	176,970

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	164,110	176,970
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△10,556	5,677
その他の包括利益合計	△10,556	5,677
四半期包括利益	153,554	182,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,554	182,647
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	社宅管理事 務代行事業 (千円)	施設総合管 理事業 (千円)			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,098,637	2,233,130	4,331,768	—	4,331,768
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	115	6,773	6,888	(6,888)	—
計	2,098,752	2,239,904	4,338,656	(6,888)	4,331,768
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	370,887	△6,667	364,219	1,012	365,231

- (注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	社宅管理事 務代行事業 (千円)	施設総合管 理事業 (千円)			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,159,851	2,333,857	4,493,708	—	4,493,708
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	461	3,195	3,657	(3,657)	—
計	2,160,313	2,337,053	4,497,366	(3,657)	4,493,708
セグメント利益	353,028	33,877	386,906	584	387,491

- (注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成24年3月16日開催の取締役会決議に基づき、平成24年5月1日付をもって株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を実施いたしました。

1 株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更の目的

株式分割の実施により、投資家層の拡大及び当社株式の流動性向上を図るものであります。

2 株式分割の概要

① 株式分割の方法

平成24年4月30日を基準日とし、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

② 発行可能株式総数の増加

平成24年5月1日付をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を11,400,000株増加させ、22,800,000株といたしました。

3 株式分割の時期

平成24年5月1日を効力発生日といたしました。

上記の株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前第3四半期累計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期累計期間 1株当たり四半期純利益金額 32円13銭

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。